

2025 年 11 月 11 日

各 位

三井住友信託銀行株式会社

『ガバナンスサーベイ@2025』について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、上場企業におけるコーポレートガバナンスに関する対応状況の実態調査『ガバナンスサーベイ@2025』を実施し、結果をまとめましたのでお知らせします。

本サーベイは、日本の上場企業のコーポレートガバナンスに関する対応状況を、俯瞰的に確認することを目的に 2017 年から毎年実施しています。

経済産業省『「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会』においても議論されたように、複雑化する経営環境における持続的な企業価値向上の実現には、社会課題やステークホルダーにも配慮の上、自社の競争優位性を伴う価値創造ストーリーを構築・実行していくことが必要であり、株主・投資家との対話により信頼関係を構築しながら、ストーリーを磨き上げていくことが重要です。

コーポレートガバナンスは価値創造ストーリーの構築と実行を支える基盤であり、自社におけるコーポレートガバナンスの在り方についての共通認識を持ち、取締役会・経営陣・取締役会事務局や執行側も含めた体制や実行力全体を強化していく必要があります。

本サーベイを通じて自社の立ち位置や投資家の声を把握いただき、ガバナンスのさらなる高度化につなげていただくことで、参加企業の皆さまの企業価値向上に貢献していきます。

【ガバナンスサーベイ@2025の特徴】

■ 国内最大級のコーポレートガバナンスに関する調査

上場企業の約44%にあたる1,735社に参加いただき、国内最大級の調査となりました。回答企業の構成は、業種・時価総額・上場市場区分のいずれから見ても概ね市場の分布に相似し、日本企業のコーポレートガバナンスの取り組み進捗の把握が可能です。

■ 官公庁等でも引用される報告書

経済産業省『「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会』をはじめ、官公庁の研究会等でも検討資料として引用・活用される有益な結果をご提供しています。

■ 最新の論点を反映した設問・SuMiTBガバナンスINDEX

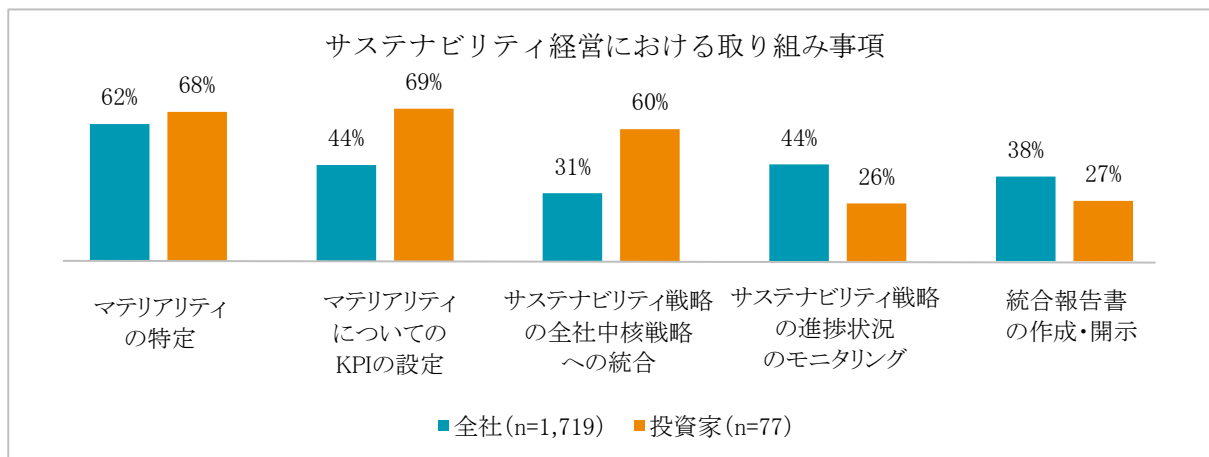
資本市場を取り巻く環境変化や各種研究会等を踏まえ、取締役会や委員会の活動実態をより深く捉える方向で設問を見直し、設定しています。

回答内容および公表データをもとに弊社が独自に算出しているSuMiTBガバナンスINDEXへも、これらを反映し、実質的な取り組み状況を点数化しています。

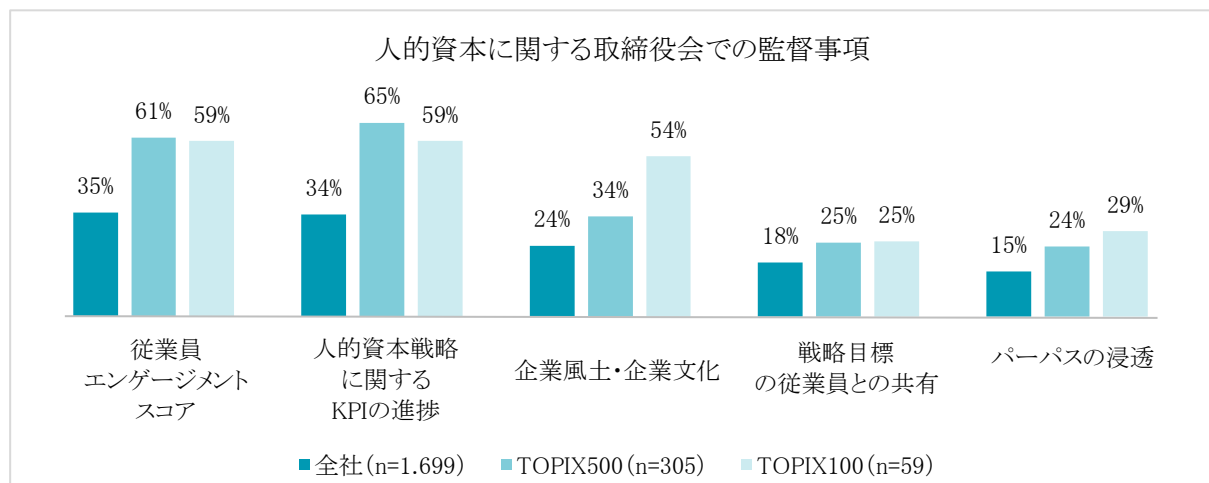
■ 国内外機関投資家の意向を聴取

本サーベイの設問の一部は、2020年より機関投資家にも聴取しています。企業の認識と国内外機関投資家の期待をそれぞれ明確化し、ギャップの認識が可能です。

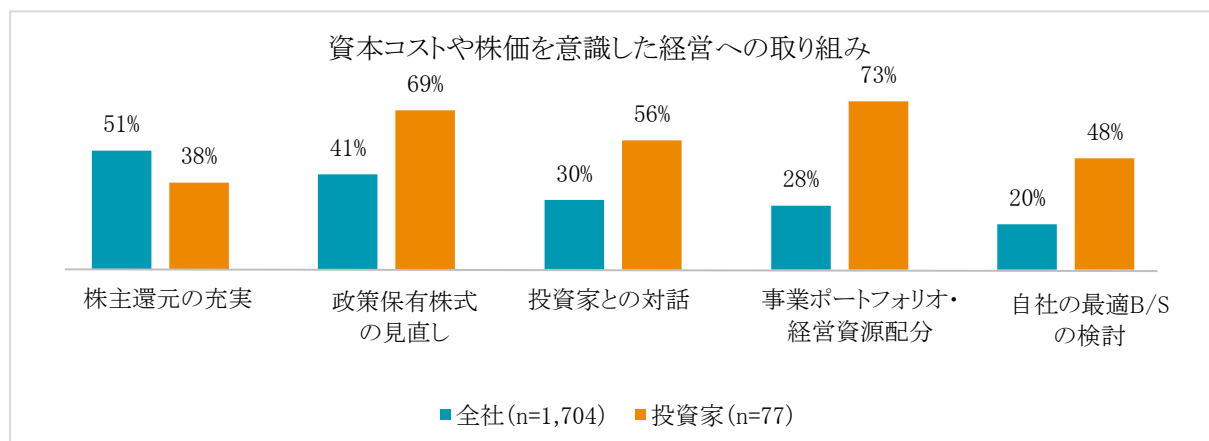
【ガバナンスサーベイ@2025 の調査結果抜粋】



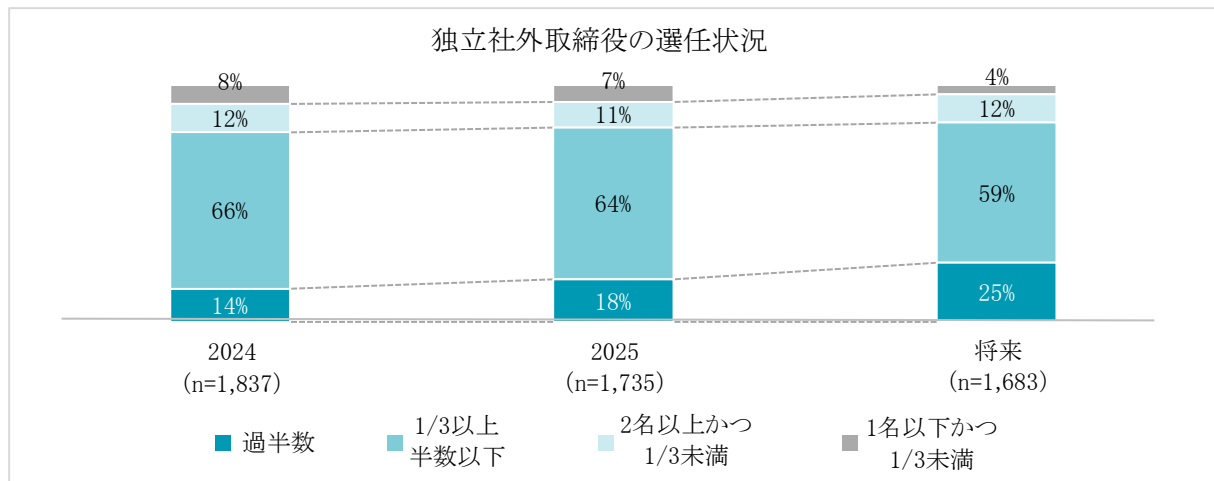
- ✓ マテリアリティの特定は、62%が実施と取り組みが浸透。一方で、マテリアリティについての KPI の設定や、全社中核戦略への統合を実施している割合は相対的に低い



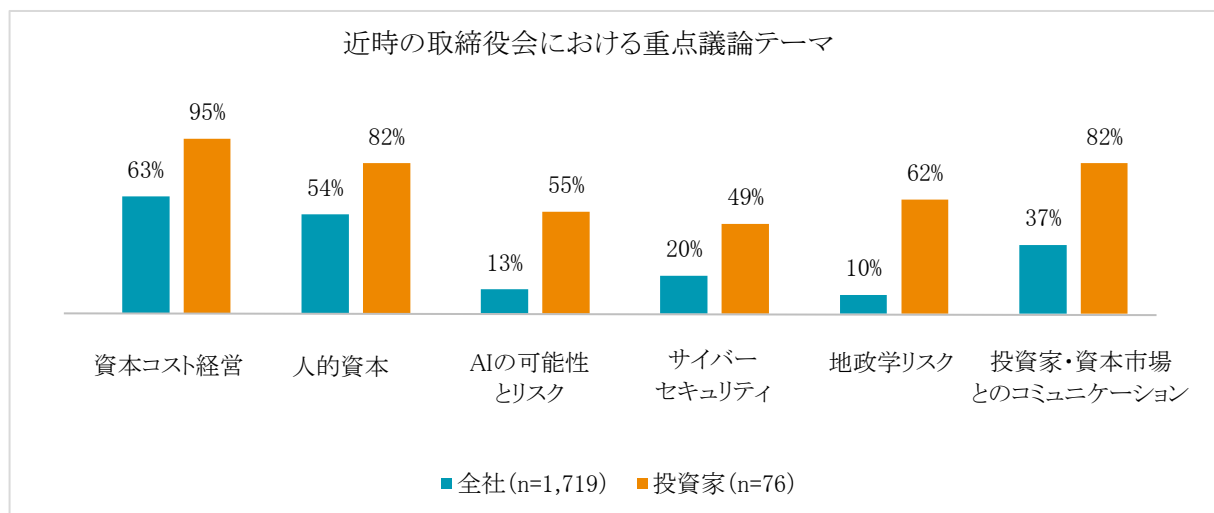
- ✓ 企業風土・企業文化の監督を取締役会で実施する企業は、全社では少数だが、TOPIX100 企業では一定数存在。但し、TOPIX100 企業においても、戦略目標の従業員との共有、パーパスの浸透を監督している割合は少数



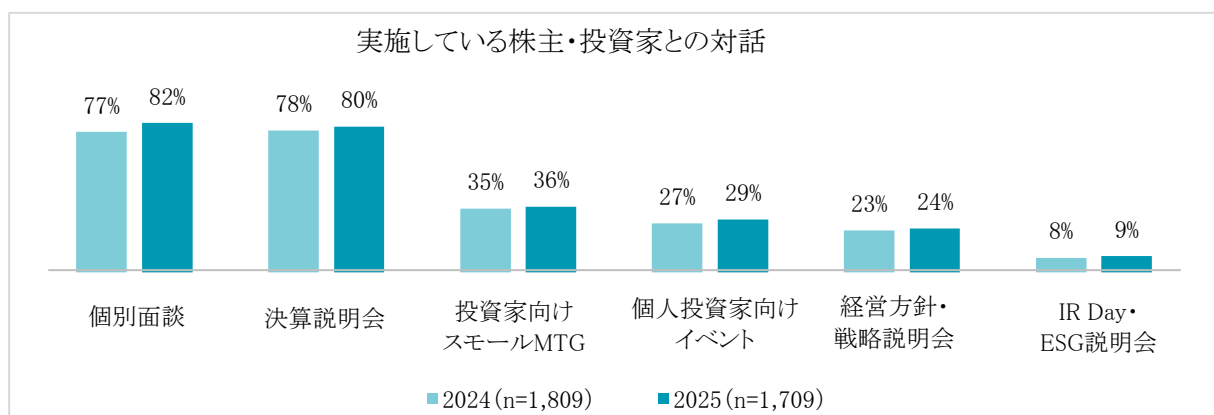
- ✓ 株主還元の充実に取り組む企業は多いが、事業ポートフォリオ・経営資源配分や最適なバランスシートの検討等の取り組みは少数



- ✓ 独立社外取締役を取締役会構成員の過半数とする企業は18%(昨年比+4Pt)、近い将来、過半数選任意向の企業は25%であり、年々増加傾向



- ✓ AIの可能性とリスク、地政学リスクについては、企業の審議割合と投資家期待との差が特に大きい



- ✓ 個別面談を実施している企業は82%(昨年比+5Pt)。その他の取り組みも前年比増加

【調査概要】

■ 企業向けサーベイ

調査期間	2025年7月4日(金) ～ 2025年8月29日(金)
調査目的	コーポレートガバナンスに関して各企業の重視事項、取り組み状況、今後の意向について集計・分析することで、各企業のコーポレートガバナンスに関する自律的な取り組みや、環境変化、投資家の声を理解し、企業価値向上に資する対応を推進するための方向性を明らかにすること
設問数	98問
参加上場企業数	1,735社

(参加上場企業属性)

上場区分	企業数	構成比
東証プライム	895社	52%
東証スタンダード	611社	35%
東証グロース	185社	11%
その他	44社	3%

業種	企業数	構成比
製造業	669社	39%
非製造業		
商業	288社	17%
運輸・情報通信業	280社	16%
サービス業	205社	12%
金融・保険業	112社	6%
建設業	84社	5%
その他	97社	6%

■ 機関投資家向けサーベイ

調査期間	2025年7月9日(水) ～ 2025年8月29日(金)
調査目的	企業向けサーベイにおいて聴取している事項のうち、投資家にとっても関心が高いと想定される設問を抜粋してヒアリング、企業・投資家双方の考え・期待を明らかにし、今後の建設的な対話を促進すること
設問数	24問
参加投資家数	69機関投資家・81名(国内:25機関・35名、海外:44機関・46名※) (※)国内・海外の区分は回答者の運用拠点基準に基づく

(参加投資家属性)

職種(複数選択可)	人数	構成比
ESG・スチュワードシップ等の担当者・責任者	57名	70%
議決権行使担当者	32名	40%
投資責任者	7名	9%
運用担当者	7名	9%
調査担当者	5名	6%
その他	8名	10%

【本サーベイについてのお問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 ガバナンスサーベイ事務局 Mail: SuMisurvey@smtb.jp

以 上